

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年3月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年3月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

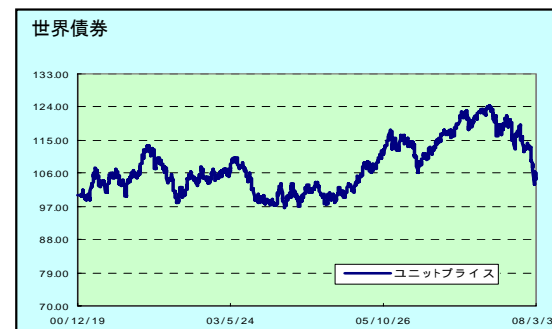
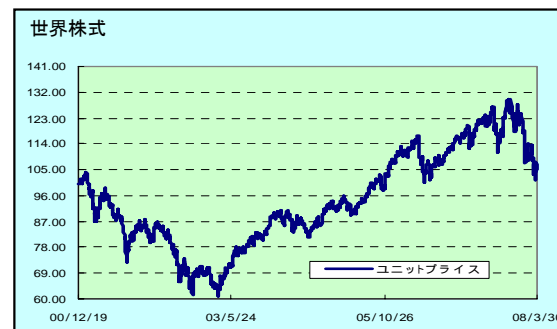
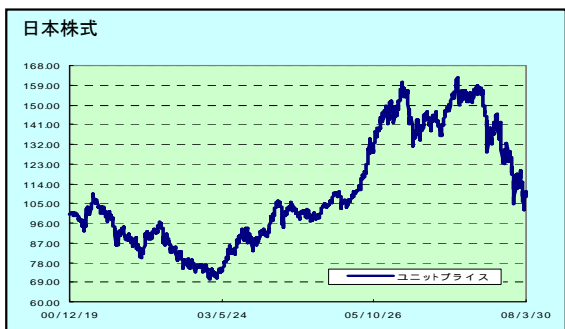
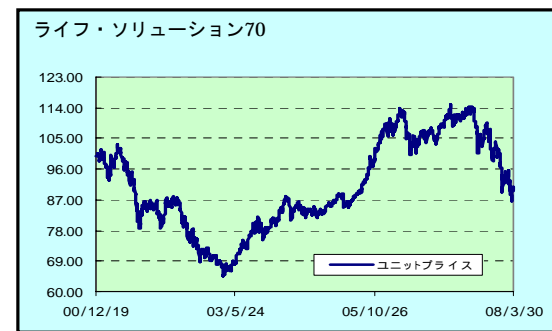
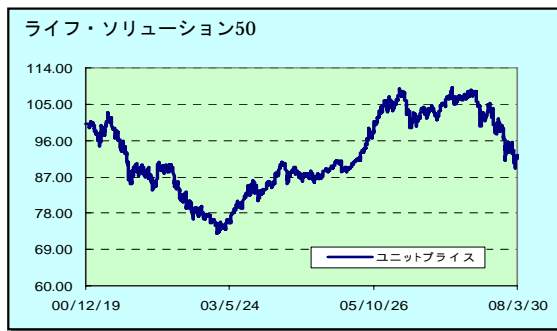
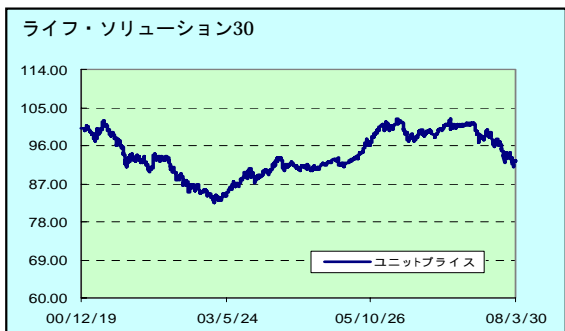
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間:平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

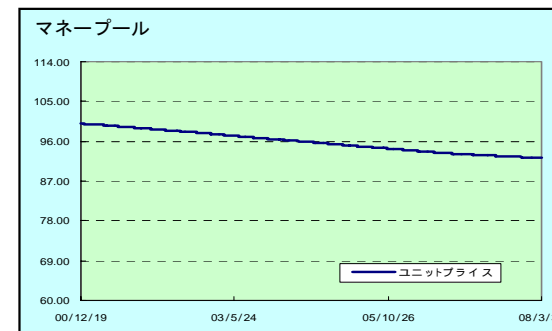
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- *ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- *特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- *特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- *特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日にご確認いただくことができます)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>

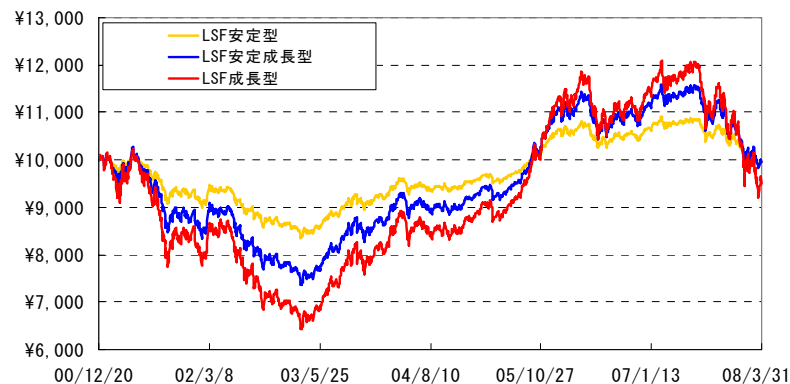


特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
 「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) < 適格機関投資家私募 >」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が払拭されず、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては信用収縮懸念が、景気減速懸念へとつながっており、環境は好転しているとは言えず、追加的な金融緩和期待も台頭しています。この問題の拡大による世界経済の減速や国内景気への更なる波及も懸念され、国内景気の足踏み状態も続いています。これらの不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて金融政策据え置きが続いており、金融政策動向を注目しています。
 このように短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されています。しかし、中長期的には世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えられます。従って、これまで通り株式を愛好することとします。しかしながら、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

3月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.92%、LSF50(安定成長型)は 3.40%、LSF70(成長型)は 4.86%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、2.13%、3.66%、5.16%となり、ベンチマーク対比、0.21%、0.26%、0.30%と、アウトパフォームしました。
 当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による信用収縮懸念が更に強まり、2月雇用統計が前月に引き続き軟調となる等米国景気減速懸念の高まりも受けて、世界的に株式軟調地合いとなりました。前半は、米大手金融機関の資金繰り悪化懸念等も信用収縮懸念に拍車をかけ、クレジット市場の対国債利回り較差は急拡大しました。従って、株式市場も混迷度合いを強める結果となりました。しかし、その金融機関に対する救済策がまとまったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による公定歩合の緊急引き下げと資金供給拡大策等により、市場心理は改善し、更にFF金利の 0.75%緩和を行ったこともあり、後半に向けては、株式市場は持ち直し動きとなりました。しかしながら、月を通してみると米国株式、欧州株式、日本株式市場は共に、マイナスパフォーマンスとなりました。また、安全資産選好により、円建債券はプラスのパフォーマンスとなりました。
 当ファンドに組み入れている資産クラスでは、日本株式、円建債券はベンチマークを上回り、対ベンチマーク比でプラスとなりました。一方、米国株式、欧州株式はベンチマークを小幅ながら下回り、ベンチマーク対比マイナスとなりました。日本株式のプラス寄与が、各ファンドのベンチマーク対比プラスの要因となりました。
 運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は株式減価のため株式比率の自然減はあったものの、それを許容する形でアロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	3月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	21.4%	24.0%
米国株式	2.4%	3.0%
欧州株式	2.3%	3.0%
円建債券	33.3%	30.0%
短期金融資産等	40.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	3月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	37.0%	40.0%
米国株式	4.3%	5.0%
欧州株式	4.3%	5.0%
円建債券	28.7%	25.0%
短期金融資産等	25.7%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	3月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	52.6%	55.0%
米国株式	6.8%	7.5%
欧州株式	6.5%	7.5%
円建債券	20.2%	17.5%
短期金融資産等	13.9%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均は 7.92%の12,525円54銭、TOPIXは 8.41%の1,212.96ポイントとなりました。当月は米景気後退と円高進行による国内景気悪化懸念から下げて始まり、17日には前週末の米大手証券ペアー・スターズの実質破綻が伝えられ、金融システム不安が拡大したことやそれと共に円高が急激に進み一時1ドル95円台となったことから株価は急落し、日経平均で安値11,691円00銭をつめました。その後18日に米連邦準備制度理事会(FRB)が 0.75%の追加利下げ(3.00% 2.25%)を行い、米欧中銀による市場への流動性供給拡大策などが好感され市場は下げ止まり、下旬にかけて株価はやや戻しましたが、24日に発表された法人企業景気予測調査で景況判断指数が2四半期連続で低下し景気先行き見通しの悪化を受け、日本株式市場は軟調な動きとなりました。東証33業種では内需やデフェンシブ業種が値上がりしました。上位業種は空運業(+0.51%)、小売業(1.20%)、水産・農林業(1.38%)、食料品(1.41%)、パルプ・紙(1.49%)となりました。一方、下位業種は非鉄金属(16.47%)、その他金融業(13.75%)、石油・石炭製品(13.31%)、証券、商品先物取引業(13.06%)、輸送用機器(12.62%)となりました。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 0.60%、ダウ平均株価は 0.03%、ナスダック指数は+0.34%となりました(いずれも現地通貨ベース)。米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した世界的なクレジット市場の混乱から全般的に投資家の慎重姿勢が崩れない中、月初から月半ばまでの米国株式市場は軟調に推移しました。また、米国住宅差し押さえ件数の増加、米国大手証券会社の資金繰り悪化等の金融市場の混乱の長期化が重石となり、米国株式市場は大きく下落しました。その後、破綻が懸念されていた米国証券大手のペアー・スターズ社の救済策がまとまったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が決済システムに影響のない証券会社にも公定歩合での資金貸し出しを認めるという金融界全体の救済策に動いたこと、18日にFRBが 0.75%の追加利下げ(3.00% 2.25%)を実施したことを受けて、米国株式市場の下落には一旦は歯止めがかかり、下旬から月末にかけてわずかながら上昇に転じました。

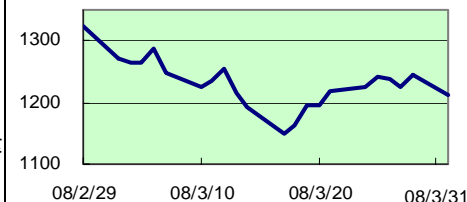
(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 2.91%、FT100指数は 3.10%、仏CAC指数は 1.74%、独DAX指数は 3.16%となりました(いずれも現地通貨ベース)。欧州株式市場は米国市場の冴えないマクロ経済指標、また金融機関の資金繰り懸念などから月半ばにかけて下落基調で推移しました。月前半は、米国で2月の雇用統計が予想外の悪化を見せたことや、住宅金融会社の経営不安が明らかになるなど、悪材料が重なったことから欧州株式市場も下落しました。しかし月半ばに入り、米連邦準備制度理事会(FRB)など中央銀行5行のクレジット市場の安定化を意図した資金供給策などの救済策が複数発表されたことをきっかけに欧州株式市場は反発しました。更に発表されたJPモルガンによるペアー・スターズの救済買収の決定、また買収価格の引き上げ、米国での予想を上回る景気指標、並びに原油など素材価格の下落なども好感され、月末に向けて徐々に欧州株式市場は持ち直し、ほぼ月初の水準まで戻して月末を迎えました。なお、当月、欧州中央銀行(ECB)は、政策金利を据え置きとしました。

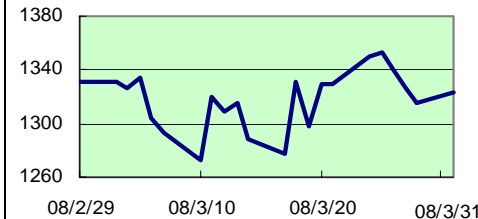
(参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う信用収縮懸念の深刻化や世界的な景気減速懸念、商品市況の高騰、急激な円高進行等を材料に、金利低下の動きとなりました。当月は、2月米雇用統計の非農業部門雇用者数が2ヶ月連続でマイナスとなり、悪化したことや2月米ISM製造業景況指数、非製造業景況指数共に、景況感の境目となる50を下回ったことから、米国景気減速懸念が深刻化しました。月央には、米大手証券会社の資金繰り悪化のニュースが市場参加者の悲観論に拍車をかけ、米連邦準備制度理事会(FRB)による公定歩合の緊急引き下げと資金供給拡大策の発表につながりました。米金融システム不安の強まりは、世界的な金利低下につながりました。1月機械受注が市場予想を大幅に上回ったことや、10-12月期GDPの改定値が弱含んだ設備投資を受けて大幅に下方修正されるとした市場予想に反して、小幅修正に留まったこと等、国内指標には債券売り材料もあったものの、10年国債利回りは1.3%を割り込み、一時は1.25%を割り込む水準まで低下しました。月後半は、市場センチメントの強弱を反映して、1.3%割れ水準で方向感の無い一進一退の動きを強めました。流動性不足に陥った証券会社は、NY連銀や他の大手証券会社による資金供給や買収提案によってひとまずは危機を脱したものの、市場には依然として金融システム不安に対する疑心暗鬼が募った状況となりました。従って、日本債券市場は、海外の市場動向をにらみながらの神経質な展開に終始し月末を迎えました。

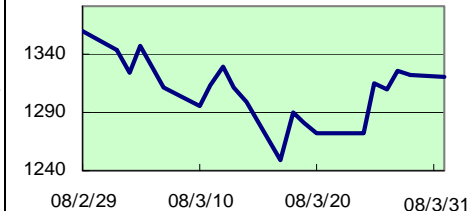
TOPIXの推移(2008年3月)



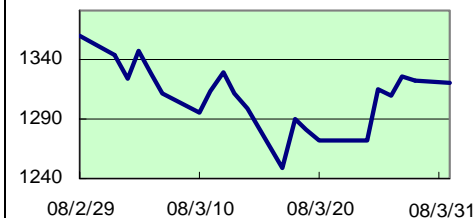
S&P500の推移(2008年3月)



MSCI欧州株式指数の推移(2008年3月)



10年国債利回りの推移(2008年3月)



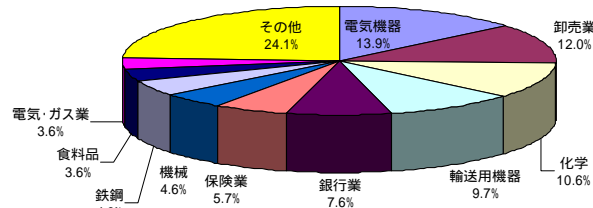
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するというものではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の興動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の載量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

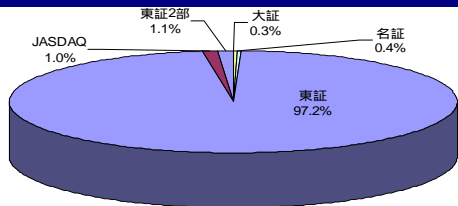
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

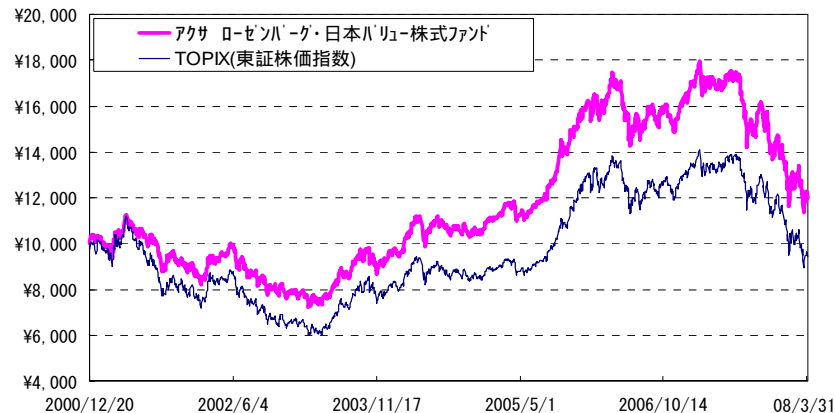


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	3.4%
2	松下電器産業	電気機器	3.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.9%
5	三井物産	卸売業	2.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
7	東芝	電気機器	2.4%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
9	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.3%
10	ミレアホールディングス	保険業	2.3%
合計			27.6%
組入銘柄数			382銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



3月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均は 7.92%の12,525円54銭、TOPIXは 8.41%の1,212.96ポイントとなりました。当月は米景気後退と円高進行による国内景気悪化懸念から下げて始まりました。17日には前週末の米大手証券ベア・スターンズの実質破綻が伝えられ、金融システム不安が拡大したことやそれと共に円高が急激に進み一時1ドル95円台となったことから株価は急落し、日経平均で安値11,691円00銭をつけました。その後18日に米連邦準備制度理事会(FRB)が 0.75%の追加利下げ(3.00% 2.25%)を行い、米欧中銀による市場への流動性供給拡大策などが好感され市場は下げ止まり、下旬にかけて株価はやや戻りましたが、24日に発表された法人企業景気予測調査で景況判断指数が2四半期連続で低下し景気先行き見通しの悪化を受け、日本株式市場は軟調な動きとなりました。東証33業種では内需やデフエンス業種が値上がりしました。上位業種は空運業(+0.51%)、小売業(+1.20%)、水産・農林業(+1.38%)、食料品(+1.41%)、パルプ・紙(+1.49%)となりました。一方下位業種は非鉄金属(-16.47%)、その他金融業(-13.75%)、石油・石炭製品(-13.31%)、証券、商品先物取引業(-13.06%)、輸送用機器(-12.62%)となりました。

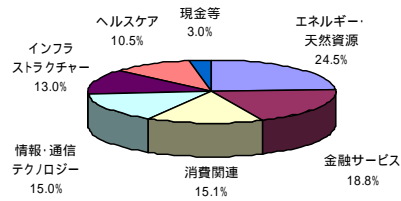
(運用経過) 当月はベンチマークであるTOPIXが 8.41%となったのに対し、当ファンドは 7.87%となり、0.54%のアウトパフォーマンスとなりました。当月の日本株式市場は、前月に引き続き株式の売買が活発に行われた銘柄が下落する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。業種別では、下落した医薬品、電気機器やその他金融などを少なめに保有していたことはプラスに寄与しました。個別銘柄では、下落したソニー(6758)をベンチマーク比で少なめに保有していたことや、上昇したキリンホールディングス(2503)やアサヒビール(2502)などをベンチマーク比で多めに保有していたことはいずれもプラスに寄与しました。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

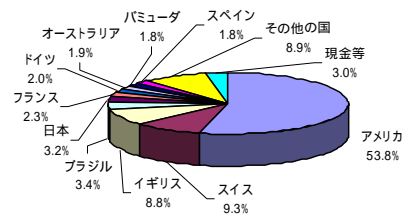
特別勘定 世界株式

〔運用協力会社〕 アライアンス・バーンスタイン株式会社
〔運用方針〕 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
〔ベンチマーク〕 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)に投資を行います。MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	EOGリソース	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.4%
2	ヴァーレ(旧リオドセ)	ブラジル	エネルギー・天然資源	鉱業	2.3%
3	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.1%
5	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.0%
6	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
7	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.8%
8	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.7%
9	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.7%
10	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.7%
合計					19.9%
組入銘柄数					142銘柄

* 2008年3月31日現在

* 上記比率は、投資信託組入銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

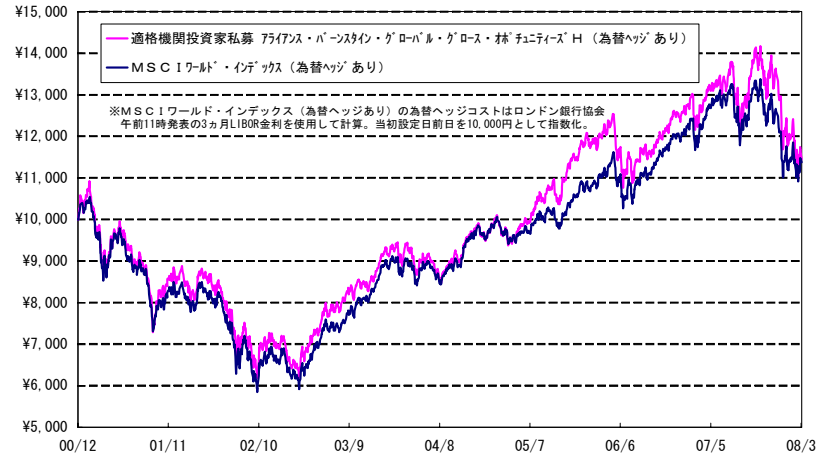
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



3月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、月初から半月にかけては概ね軟調な展開となりました。中旬以降反発したものの、月末には若干下落しました。米国株式市場は、月初から中旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)が各国中央銀行と協調して追加流動性対策を実施すると発表されたことが好感された一方で、クレジット関連の損失の拡大懸念や景気後退懸念などから不安定な動きとなりました。その中でベア・スターンズへの緊急資金供給策の発表により信用収縮が世界的に深刻になるとの懸念が強まり、金融株が大幅に下落しました。下旬には、FRBによる追加利下げや、発表された証券会社の四半期決算が予想を上回ったこと、政府系住宅金融会社に対する資本規制緩和による住宅ローン市場への資金供給策などが好感されて反発しました。しかし月末には、根強いクレジット懸念などを背景に若干下落しました。欧州株式市場も、月初から中旬にかけては、金融機関による追加評価損の懸念などから概ね下落基調となりました。しかし下旬は、米国株式市場の反発などを受けて概ね堅調に推移しました。日本株式市場も、月初から半月にかけては米国のクレジット懸念や景気後退懸念に加え、一段の円高ドル安進行により企業業績が悪化するとの見通しから概ね軟調に推移しました。しかし下旬は、米国株式市場の反発などを受けて若干上昇しました。

市場別騰落率は、ダウ平均(米): 0.0%、S&P500(米): 0.6%、ナスダック総合指数(米): +0.3%、FT100(英): 3.1%、DAX(独): 3.2%、CAC40(仏): 1.7%、日経平均: 7.9%、TOPIX: 8.4%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの収益率は 6.82%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 3.16%となりました。

セクター別では、金融サービスでは、引き続き資本市場関連銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しているほか、代替エネルギー関連銘柄の組入比率を引き上げています。消費関連については、消費財・サービス銘柄や景気動向により早く反応する銘柄を新規に組入れています。全体の組入比率は引き続き低めを維持しています。情報・通信テクノロジーは、引き続き高めの組入比率としています。ヘルスケアについては、若干高めの組入比率としています。インフラストラクチャーでは、景気動向により早く反応する銘柄も徐々に組入れています。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

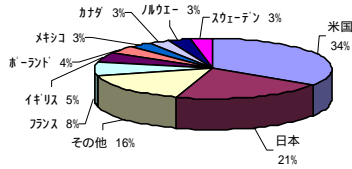
特別勘定

世界債券

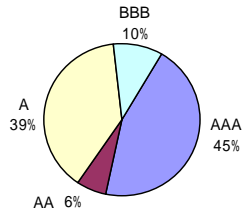
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

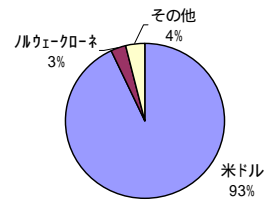
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

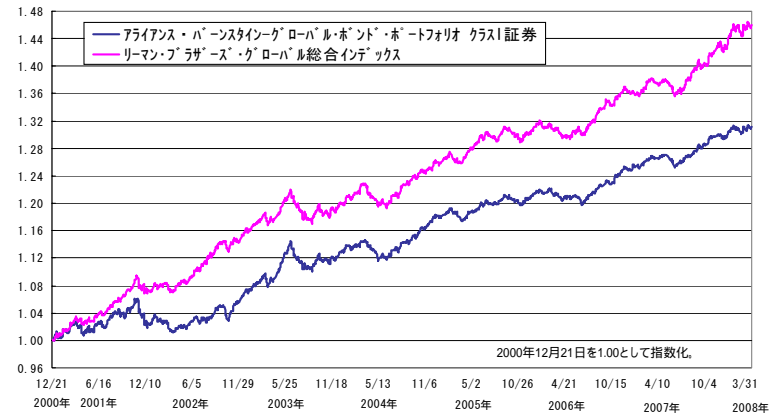


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A1	20.7%
2 アメリカ国債	AAA	Aaa	9.8%
3 フランス国債	AAA	Aaa	7.3%
4 ファニーメイ	AAA	Aaa	5.4%
5 ポーランド国債	A	A2	3.7%
6 メキシコ国債	A+	Baa1	3.0%
7 フレディマック	AAA	Aaa	2.9%
8 ノルウェー国債	AAA	Aaa	2.9%
9 ハンガリー国債	BBB+	A2	2.4%
10 カナダ国債	AAA	Aaa	2.4%
合計			60.5%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年3月31日現在。

純資産価格の推移



3月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、発表された経済指標を受けて米国の景気は後退するとの観測が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、月半ばまでは、ユーロの上昇により、欧州の経済成長が抑制されるとの見方などから上昇(利回りは低下)しましたが、その後は下落(利回りは上昇)に転じました。日本国債は、急速な円高は景気回復にマイナスの影響を及ぼすとの見方などから上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は+0.01%、ベンチマークは 0.06%となりました。
世界経済は、エマージング諸国の力強い成長が下支えすると見えています。米国経済については、堅調な輸出や積極的な財政・金融政策が下支えするものの、インフレ圧力の高まりが懸念されます。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
 【運用方針】
 【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション(年)
公社債	29.5%	0.05年
短期資産等	70.5%	0.08年
合計	100.0%	0.07年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	58.1%	0.06年
普通社債	41.9%	0.03年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.05年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	100.4%
コールローン	-0.4%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

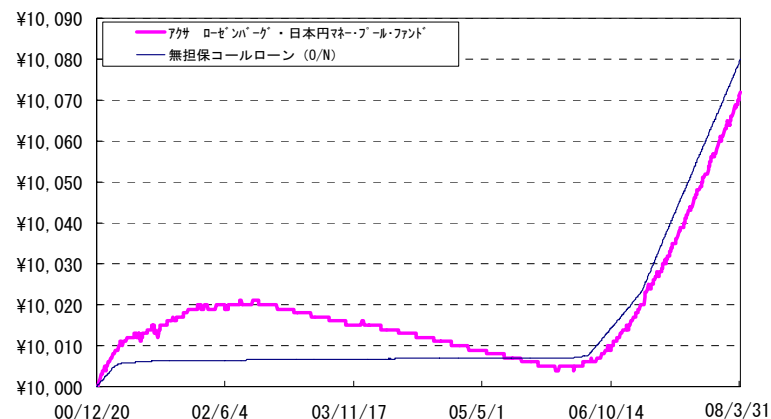
格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	41.5%
A	24.9%
BBB	33.6%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

- *格付基準：
 ・海外格付機関の格付を優先します。
 ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
 ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



3月の運用状況及び運用担当者のコメント

【市場動向】 日銀は中長期的には金利の正常化を進めたい意向であると思われるものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっており、足元の国内景況感が悪化傾向にあることなどから、3月も金融政策据え置きを決定しました。米国では、2月雇用統計や主要な製造業指数である2月ISM製造業指数が軟調となり、景気減速懸念が更に深刻化しました。このような外部環境下、10-12月期GDP改定値が小幅下方修正に留まるなど、景況感にプラス要因もあったものの、総じて足元の国内景況は減速感を強めています。こうしたことから、日銀は金融緩和期待を意識する市場関係者もいる現状を勘案し、慎重な姿勢を維持するものと考えられ、早急な金融政策変更の可能性は低くなっていると思われます。無担保コールレート(翌日物)は、年度末越えを意識する時期を除いて、総じて0.5%程度の水準で推移しました。景気、物価情勢は中長期的には概ね日銀の展望に沿う形で推移していると言えるものの、日銀は足元の国内景況への配慮も必要となっており、当面現状の金融政策を維持して行くものと思われます。米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が払拭されず、米景気減速懸念がくすぶる現状においては、国内景況感の状況によっては金融緩和期待が高まる局面も想定されるでしょう。

【運用経過】 中長期的には、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。しかしながら、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面金融政策を据え置くものと考えられます。米国をはじめ世界経済の減速懸念が頭出し始めている現状では、日銀はそれらの国内景況への影響について詳細に点検する必要があると考えられます。また、輸出は依然として国内景況のけん引役となっているものの、設備投資等にも陰りが見え、企業業績にも減速感が出ており、個人消費にも力強さが見られない現状では、国内景況感の改善を期待することは難しく、足元の景況は減速傾向と言えます。日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景況動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を示しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、日銀は世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものと考えられます。よって、当ファンドでは、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2008年3月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	33,766	0.9	48,270	0.7	31,984	0.9
その他有価証券	3,594,714	97.0	6,637,802	96.9	3,583,148	96.6
その他	76,749	2.1	163,398	2.4	94,206	2.5
合計	3,705,229	100.0	6,849,471	100.0	3,709,339	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	54,012	1.5	17,276	0.9	31,755	1.4	62,846	14.4
その他有価証券	3,396,935	93.3	1,893,204	95.9	2,167,194	95.8	357,308	81.6
その他	191,773	5.3	63,861	3.2	64,188	2.8	17,584	4.0
合計	3,642,721	100.0	1,974,341	100.0	2,263,138	100.0	437,739	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年3月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,157	23,350

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。